

遠

洋

水産研究所ニュース
昭和 57 年 1 月

No. 43

◇ 目 次 ◇

第 28 回 INPFC 年次会議から…………… 1
ク ロ ニ カ…………… 7
刊行物ニュース……………12
人事のうごき……………14
それでも地球は動いている (編集後記) ……14

第 28 回 INPFC 年次会議から

我が国が加盟する各種の国際漁業条約中、最も古いものの一つに算えられる北太平洋漁業国際条約により設立された同委員会の第28回定例年次会議が、11月3日からカナダのバンクーバー市において開催された。第2次世界大戦後の対日講和で、実態条約の第1号として発足した当時の本委員会の最重要課題は、我が国にとっては、北太平洋への遠洋漁業の展開、米・加にとってはオヒョウ、サケ・マス、ニシン等への自発的抑止の原則の承認にあった。

それから4分の1世紀を経た今日、世界の海洋秩序は大変革を遂げ、漁業200海里時代となった。このため本条約も新時代に対応すべく付託事項の変更をおこない、サケ・マス漁業では、我が国沖取漁業が漁獲するサケ・マスの大産起源の解明と、サケ・マス漁業に混獲される海産哺乳類の実態解明、その他の漁業については、調査研究に関する協力と情報交換及び資源評価を行いつつ新条約機構への移行をはかることとされた。

この変化は、国際条約の地盤沈下を想像させるかも知れないが、我が国遠洋漁業の過半を占める本条約水域にあっては(表1)、米国の漁業管理政策と相俟って、2国間協定と日・米・加漁業条約との両輪によって問題の処理を行いつつあり、INPFCは依然として大きな存在意義をもち続けている。

以下に、本年定例会議の主要議題の概要を生物学調査小委員会での論議を中心に紹介し、近年の特徴と若干の将来展望を述べて会議の報告とする。

1 主要議題

(1) 底魚の資源評価

ベーリング海とアリューシャン水域の底魚類に対する日・米科学者の資源評価の喰い違いは、200海里体制導入期にみられた激しさを失い、アラスカメヌケやギンダラ等の一部魚種を除き、ほぼ一致した見解が得られている。これは沿岸国による資源管理権の導入にあたって、過度に緊張した米国の見解が是正されたためであるが、この間における日・米共同の各種調査をふまえた資源評

表 1 主要外国 200 海里漁業水域内における我が国の漁獲割当と漁獲量(トン) カッコ内は当該年

区 分	割 当 量	漁 獲 量	
北太平洋*	米 国	1,359,808 (1980)	1,168,170 (1980)
	ソ 連	750,000 (%)	537,050 (1979)
	加	6,200 (%)	1,193 (1980)
	中・韓・朝・台**	—	779,994 (1977)
	小 計		2,486,407
南太平洋	N Z	89,400 (1980/81) +96隻	70,229 (1978)
	豪	—	8,384 (1978)
	小 計		78,613
大 西 洋	南 ア	37,260 (1980)***	37,551 (1978)
	米	22,873 (%)	10,305 (1980)
	加	20,100 (%)	6,961 (1979)
	アルゼンチン	—	11,592 (1980)
	小 計		66,409
合 計		2,631,429	
参考	海面漁業漁獲量	10,359,413 (1979)	

* サケ・マスは含まれない

** 中国及び韓国の200海里漁業水域は未設定

*** 割当は底魚のみでまぐろを含まない

価の功績が大きい。

この水域では、昭和53年以降我が国が400隻日以上の専門調査船による調査を続行し、米国もほぼ同等の調査努力を払っている。本年、我が国はベーリング海で春と秋の2回にわたり、それぞれ数隻の調査船を投入してスケトウダラの豊度調査を行ったほか、アリューシャン列島沿いではトロールによるバイオマス調査、ベーリング海／アリューシャン水域でははえ縄によるギンダラ等の豊度調査を実施した。

表2に、本水域の主要魚種の資源評価の結果を示したが、本年の論議の特徴は、

- (イ) スケトウダラの生物学的許容漁獲量(ABC)を日・米共に120万トンと評価し、更にこの値は東部ベーリング海に限っての推定値と確認し合った。したがってアリューシャン水域で許されている10万トンの(暫定的)漁獲割当量は、この値に上積みするのが論理的帰結である。また、アリューシャン海盆上に回遊する表層性スケトウダラから期待される漁獲量も含まれていない。海盆上の表層群をめぐる論議は、調査に基づく実態解明の後に行われると予想されるから、強力な調査の実行がこの水域のABCを決定する鍵となる。
- (ロ) ベーリング海のマダラ資源が良好な点で日・米間に見解の相違はないが、ABCの値には大差がある。スケトウダラとの横ならびの比較が可能ならば——すなわちスケトウダラ資源量311万トン、マダラ資源量61万トン(いずれもvulnerabilityの補正なし)、及びスケトウダラのABCを120万トンとにおいて——マダラのABCは23.5万トンと計算される。この値は日・米双方の推定値の平均に等しいのも面白いが、米国科学者は自己の推定値を過少と認めているから、漁獲割当量の上方修正が望める魚種である。また、本種の自

表2 ベーリング／アリューシャン水域における主要底魚類の資源評価

区 分	ABC (1,000トン)		現行のOY (1,000トン)
	日本見解	米国見解	
スケトウダラ (ベーリング)	1,200.0	1,200.0	1,000.0
(アリューシャン)	—	—	100.0
マダラ	298.0	168.0	78.7
コガネガレイ	237.0	214.5~260.0	117.0
カラスガレイ類	87.7	76.5	90.0
その他のカレイ類	104.9	92.5	61.0
アラスカメスケ	資源は安定	3.6	10.8
その他のメスケ類	—	21.3	7.7
ギンダラ	資源は増加傾向	2.9	5.0
キタノホッケ	—	24.8	24.8
イカ類	—	10.0	10.0
その他の底魚類	—	94.3	74.2
計			1,579.2

然死亡係数が比較的高い上に、現在のバイオマスは卓越した1977年級に依存している特徴に注目し、日・米の科学者はこの年級群が自然消滅する前に大急ぎで漁獲すべきであると述べている。

- (イ) ギンダラは、資源の構造をめぐる従来から見解が分かれている。また、現在量の推定も困難な魚種である。米国は昭和55年の日・米共同トロール調査のうち、米国が分担したアリューシャンの東半分の水域における商業サイズの資源量を2.4万トンと報告したが、勿論、vulnerabilityの補正もなく過小推定にすぎたものであった。我が国は昭和54年から56年までのはえ縄調査の結果に基づき、商業サイズの資源量はアリューシャン全域で10%の増加であり、加えて東部アリューシャンではぼう大な若齢群(1977年級)の加入が認められるところから、米国の過小なABCには妥当性がなく、近年中には1977年級の漁業への加入が明らかであるから、ABCは引き上げるべきであると迫った。

北東太平洋の底魚類資源評価は、ベーリング海と異なり、カナダも漁業水域をもつ。そしてカナダは、自国沖の資源評価は他国の介入を許さないとの態度をちらつかせ、日・米科学者を鼻白ませた。また、近年の米国の方針に従って、我が国の漁業がこの水域で縮小させられたため、資源調査も滞り勝ちとなった。その結果、効果的な資源評価の遂行が困難となっている。

このような情勢の中で、我が国の調査船によるギンダラ調査は、その規模の大きさ、計画のち密性、及び取まとめの迅速さにおいて特にすぐれ、米・加科学者から大きな評価をうけて、本年北東太平洋底魚小分科会で最大のハイライトとなった。

(2) 46°N以南に回遊するサケ・マスの大産地

INPFC新条約下の我が国サケ・マス漁業は、操業する漁場の特性に応じて三つの範ちゅうに分類される。

- (a) 北米系サケの分布しない水域——この水域は米・加から何らの規制をうけない。主として基地式漁業が操業する。
- (b) アジア系群が卓越して分布するが、北米系群も混在する水域——主として母船式漁業が操業し、操業開始日、期間、操業回数等の規制をうける。
- (c) 北米系が卓越する水域——日・米・加3国の合意がなければ我が国漁船は操業しない。そして46°N以南、175°Wから175°Eまでの水域がどの範ちゅうに該当するかを調査するのが、この課題である。

過去4年間の調査の結果、北米系、アジア系とも従来

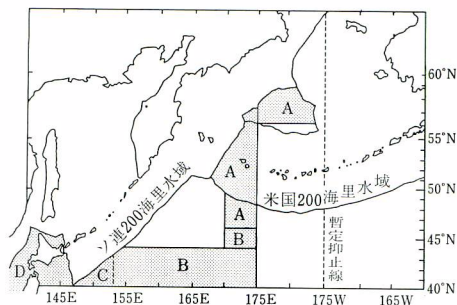


図1 サケ・マス漁業規制図(操業可能域は影つきで示す。Aは母船式, Bは太平洋中型流し網, Cは同小型流し網, Dは日本海流しえなわ)

から想定されていた回遊範囲よりは更に広域にわたって分布回遊することが明らかになった。しかし、この水域が我が国基地式漁業に開放し得るか否かを決定するに十分な知見は未だ得られていないことが確認され、本研究の継続、中でも標識放流、鱗相分析等の手法による調査の継続が勧告された。

(3) スチールヘッド

スチールヘッド (*Salmo gairdneri*) は、大西洋サケと近縁で、生涯に数回の産卵をするものがあることで知られている。北米系の資源が卓越し、170°Wが北米系群の西方回遊の限界と考えられていた。近年、米・加の河川で放流された標識魚が175°E以西で再捕され、分布範囲の定説が改訂されつつある。本種は沿岸において遊漁の好適対象となるため、米・加は遊漁者の圧力を背景として、我が国漁船による本種の沖取量や回遊域等の調査を強化すべしと主張した。

本種は米国漁業水域内で操業する母船式サケ・マス漁業でも獲られるが、日・米双方の一部に、本種が漁獲禁止魚種であるかの如く誤解する向きがあった。我が国は条約上からも、また日・米協定の条文からも、我が国のサケ・マス漁業にとって本種を禁止魚種と解釈できる余地はないとの立場をとった。しかし、生物学調査小委員会では、その判断を親委員会に委ねた。親委員会も自らの意志を表明することなく、その法的取扱いは条約の締約国政府の検討に委ねることとなった。

(4) 大目流し、イカ流し網漁業

米国は生物学調査小委の冒頭に、我が国のピンナガ大目流し網とイカ流し網の両漁業の検討と、両漁業によるサケ混獲の可能性の検討を、それぞれ非溯河性及び溯河性の各分科会で行うよう提案した。

これは米国沿岸に回帰したサケに羅網した形跡(ネットマーク)があり、原因者は我が国漁業であろうとの発

想に基づくものである。両分科会とも3国の出席者中に実態に明るい専門家を欠くため、形式的な討議に終始した。

米国が持参した我が国遠洋イカ漁業の資料によれば、北太平洋のアカイカ漁場は39°~48°Nの緯度帯に、本邦沿岸から160°Wの範囲で分散し、170°E以西では釣漁業、170°E~160°Wは流し網の漁場となる。流し網漁業は昭和53年から始まり、55年には約12万トンの漁獲を得た。

本問題は、結局、我が国が漁業の実態とサケ混獲の可能性につき情報提供を行うことで結着したが、米国はピンナガ大目流し網漁場の北限が無規制であることに不満を表明していた。

ある情報によれば、ネットマークは損傷後かなりの時間を経過した個体も多いという。したがって、原因者は米・加沿岸の流し網漁業等である可能性も強い。ちなみに米・加のサケ漁業中に占める刺し網漁業の割合は表3のごとくであり、また、ニシン漁業も加害者になり得るから、ネットマークの可能性は独り我が国漁業のみならず、米・加側にこそ大きいように感ぜられてならない。

(5) 底魚漁業の過小報告

米国は過去数年間、外国漁船にオブザーバーを乗船させて漁業のモニタリングを実施してきた。本年の会議では彼らのモニタリング漁獲量と当該漁船から提出された漁獲報告との比較を行った。これによれば、全体で20%程度の過小報告が見込まれ、この偏差が資源評価の基盤をゆるがしているとの分科会報告書草案が準備されていた。しかし、資料数が限られているために、一般現象として報告するには不適切であり、特に資源評価への影響は、評価手法と材料とに依存するから、過小報告を直ちに資源評価への誤差の導入とはきめつけられないとする我が方の反論により、資源評価への影響に関連する記載は削除された。

また、親委員会においては、本問題は米国200海里漁業水域の体制内の問題であり、本委員会の論議の対象外であるとする我が国の主張に基づき、特段の措置はとらなかつた。しかし米国のこの問題に対する疑惑は強く、今後の日米協議への悪影響が懸念されている。

なお、漁船側とオブザーバー報告に差を生じさせる幾

表3 米加のサケマス漁業中に占める刺網の比率(1977年)

区 分	全漁獲尾数 (100万)	うち 刺網分	%
アラスカ州	50.81	19.26	37.9
ブリティッシュ・コロンビア	22.63	7.95	32.5
ワシントン州	7.10	1.55	21.8
オレゴン州	1.06	0.18	17.0

つかの原因のうち、未利用のまま投棄される漁獲物の取扱いや、製品からの原魚換算率等の検討は、我が国としての積極的な対応が必要であろう。

(6) シンポジウム

非溯河性魚種分科会は INPFC からはずれ、新たに締結する新国際機構がこれに対処するよう定められていることは冒頭に述べた。米・加は新機構の設立に積極的であるのに対し、我が国 INPFC 関係者は、例えば新機構として Pacific ICES 類似のものを念頭においた場合、我が国が関心をもつ魚種に対する論議が、形式上弱い立場に追い込まれることが懸念されるために、それほど積極的にはなれないでいる。

ともあれ、昨年(1981)の年次会議では、上述した背景の下に3か国の妥協として、非加盟国の科学者を含むシンポジウムの開催を決定し、本年は3日間にわたり、

- (a) 多魚種漁業における特定魚種への有効努力量の見積り
- (b) 底魚漁業における漁獲可能量の計算法
- (c) マダラの生物学と資源動態

を話題として開催された。

当初予定したソ連科学者の出席がなかったほかは、ポーランド、韓国、台湾から各1名の出席があり、23篇の論文が発表された。

シンポジウムの最後に、UBC の WILIMOVSKY 教授が個別論文に論評を加えつつ全体を要約し、会合は成功したと結論した。氏はまた漁業資源管理とデータ収集のコスト評価に関し、多くの国はあまり関心を払っているとは思わず、よりよい処理法が開発されるべきであると勧告した。

このような会合の成功とはうら腹に、その準備に熱心のあまり、INPFC プロパーの資源評価がおろそかになったり(加)、両者の両立をはかったために過大な負担をおわせた(日)などのマイナス面もみられた。したがって将来の会合の設計として、昭和58年には外に開いた次回シンポジウムを開催すると決定したものの、これを定期化するか否かでは異論があり、明年の年次会議までの宿題とされた。

(7) その他の問題

以上に述べた課題のほか、サケ・マス漁業によるマスノスケの多獲、底びき網漁業によるマスノスケの混獲とその回避策、及びサケ・マス漁業に混獲される海鳥などが、公式、非公式

に論議された。中でも海鳥問題は数年前から潜在し、米国では各種保護団体や鳥類学会等から強い非難があがっていたものである。本年の会議で米国は共同調査の開始を提案したが、本条約の枠外の問題であるとの我が国の指摘に従い、公式的な論議には至らなかった。

2 近年の特徴

(1) 溯河性・非溯河性両魚種の研究目標の相違

資源評価の終着点を許容漁獲量におくならば、サケとその他の魚類とでは異なる目標を設定しているのが本委員会の特徴といえよう。溯河性魚種分科会への付記事項の最大のポイントは、ある水域におけるアジア系と北米系のサケの混合比を明らかにすることであり、資源量や許容漁獲量には殆んど関心がない。これに反し底魚類のそれは、資源量とその年変動及び ABC の推定が中心的課題とされている。

これは資源の帰属について、母川国主義を採用している世界的風潮に照して致し方のない事態ではあるが、均整のとれた資源研究の推進を妨げている事実の一つの現われであろう。

話題はそれるが、我が国沿岸に回遊するサケの資源研究においても——研究組織が未確立なことを論外にして——資源変動等に関する研究を欠き、INPFC の動向と軌を一にしているのも興味ある現象である。

(2) 他生物、他漁業との競合

伝統的な魚種別、漁業別研究からはずれて、従来では周辺事項とされていた混獲問題が大きな比重を占めつつある。この特徴は一般論として人間社会の多様な価値感の続出の結果といえるが、更にはそれに便乗した政策的配慮があることも見逃せない。表4に問題とされている種類について、漁業との関連を要約した。本表のうち海獣と海鳥を除く他の種の関係は、我が国と米国の漁業の競合問題に帰着される。

これらの問題は、近年に出現した大目流しとイカ流しの両漁業を除けば、古くから存在していたものであり、今日に到って顕在化した点に注目する必要がある。この場合、海獣、海鳥及びスチールヘッドは、米国内の自

表4 北太平洋における競合問題の一覧表

主漁獲対象魚種	サケ	ケビン	ナガ	イカ	類	底魚	類	備	考
受動的問題種	(沖取漁業)	(大目流し網)	(イカ流し網)	(イカ流し網)	(底びき網)				
海獣	混獲							海産哺乳動物保護法(米)	
海鳥	混獲							鳥類学会(米)等が問題提起	
北米系マスノスケ	多獲					混獲		底びき網では外国漁業規則(米)	
スチールヘッド	混獲								
サケ				混獲(?)	混獲(?)	混獲		底びき網では外国漁業規則(米)	
オヒウ						混獲		外国漁業規則(米)	
カニ						混獲		外国漁業規則(米)	

然保護運動や遊漁団体の強い圧力があつたとしても、その背景に我が国サケ・マス漁業をできるだけ封じ込めておこうとする政策が底流していることも見逃せない。

底びき網漁業における禁止魚種の混獲も、米国の資源管理権によって強制的に規制されたものであり、その生物学的根拠については不明な点が多い。この我が国底びき網漁業に対する規制の強化は、米国の底びき網漁業振興のための道ならしであり、この政策は米国カニ漁業の行きづまりに起源をもっている。

ベーリング海における米国のカニ籠漁業のうち、タラバガニを対象とする漁船は、昭和45年には57隻であったが、50年には104隻、54年には236隻と新船建造によって急増させた。これは国内消費の拡大を目途としたというよりは、我が国等への輸出拡大を意図した投機的色彩の濃いものであった。しかし、輸出の伸びなやみと漁獲対象資源の激減とにより、当分の間カニ漁業からの転換を余儀なくされており、その結果としてスケトウダラ漁業への進出が目論まれている。

(3) 報告精度

一般に論議が白熱化すれば、その基礎となった実証的資料と論理構成が厳しく吟味される。したがって当委員会における漁船等からの報告数値が吟味されだしたということは、それだけの真剣さが要求されている事実の裏がえしといえよう。

また、国際漁業委における資料や論理の吟味は、科学的興味もさることながら、国際間の利害によって動機づけられることが多い。したがって、時としてデータベースの統一に向わずに、短期的利益指向型の論議に終始する危険がある。科学委員会ではデータベースと論理の統一を図ることに一つの意義があることを認識するならば、疑問の余地のない資料が国際的論争に生き残れる第一歩であろう。

漁獲量の過小報告問題は、上述した状況の主要な部分にあたるが、例えば標識放流魚を再捕したときの報告もれの解消、主要魚種の漁獲物の体長組成を知るための測定の励行など、改善すべき事項も多くあると考える。

3 将来への展望

INPFC が取扱う東部北太平洋、特に米国水域内の我が国漁業の将来展望につき、2~3の問題に限って所感を述べる。

(1) 我が国漁業は生き残れるか

東部ベーリング海の漁業資源に対する米国の管理目標は、①オヒョウ資源の回復努力の継続、②低落した底魚資源の回復とMSYの達成を可能にする健全な資源水準の維持、③資源利用への米国漁業の参加の促進、④上記

3項目の範囲内での外国漁業継続の容認とされている。

オヒョウを最重要資源として取扱うことの生物学的可否はここでは論じないが、この資源の回復がはかばかしくないことは、我が国漁業の生残りにとって不安の一つである。不安解消のためには、資源の回復を可能にする要因の究明と、混獲の回避に努力することが要請されよう。

資源状態については、おおよそMSYを与えるか、あるいはそれ以上の水準にあるとの共通見解があり、ここから我が国漁業が排除される理由はない。しかし、これは、例えばベーリング海のスケトウダラが今後も繁栄した資源を保ち得ると断言しているわけではなく、海況変動や生態的遷移によって現状とは異なる資源構成を呈する可能性が充分にあることも考慮しておく必要がある。

我が国漁業の生残りにとって、米国漁業の進出が最も懸念される。米国の昭和25年から45年までの20年間の漁獲量の年間伸び率は0.6%、40年代後半では1.1%、50年代に入って6.5%と上昇気運を示し、内需拡大型の漁業発展の徴候がみえだした。また、前述した投機的カニ漁船の新造ラッシュの收拾策として、合弁事業等による底魚漁業への進出が図られている。

今、ベーリング海における米国タラバガニ漁業を分析すると、昭和51年の漁業勢力は表5に示した如く、約140隻の漁船が9.9百万尾の漁獲をあげている。この時点までは漁獲量や籠当り漁獲量等も安定し、資源の減少はみられていない。しかし、53年には162隻、54年には236隻が稼働し、55年には5年前の約2.3倍に相当する22.8百万尾の漁獲をあげたために、56年には漁獲対象資源の大激減に遭遇した。これは明らかに漁獲努力量の過剰であるから、その軽減を図る必要がある。ベーリング海カニ漁業は周年操業ではなく、裏作としてアラスカ湾のエビトロール等に従事するから、エビ資源等が安全な限りにおいては過剰隻数の1年分を転換させる必要はなく、仮りにカニ操業の期間を半年とすれば、 $(236-138) \times 0.5 = 50$ 隻となる。

図2に米国太平洋岸の漁船漁業のうち、平均トン数が

表5 ベーリング海における米国カニ漁業の概要 (1976年)

区 分	タラバガニ漁業	ズワイガニ漁業
漁 船 隻 数	138	65
漁船トン数合計 (GRT)	25,506	12,833
平均漁船トン数 (GRT)	185	197
従 事 者 数 (人)	414	195
使 用 籠 数 (1,000カゴ)	25.9	13.1
総 漁 獲 量 (トン)	37,347	10,414
水 揚 金 額 (100万ドル)	51.8	4.4
トン当り金額 (ドル/トン)	1,388	418

\$ / 漁夫	米 国 太 平 洋 岸			
	ベーリング海	アラスカ湾	ワシントン州	オレゴン州
200,000	トラバガニ籠			
100,000				
50,000				
20,000	ズワイガニ籠	エビトロール(西)		マグロ巻網(コ)
10,000	エビ桁トロール	トラバガニ籠(西)	エビトロール(漁)	エビトロール(漁)
5,000		ズワイガニ籠(西)	魚トロール(ピ)	魚トロール(コ)
2,000		ズワイガニ籠(東)	魚トロール(漁)	エビトロール(コ)
1,000		魚トロール(西)	ピンチョウ縄(漁、コ)	
500			サケ巻網(ピ)	
			ピンチョウ縄(ピ)	
		ガンジネス籠(西)		
		魚トロール(西)		

図2 米国漁船漁業(平均50GRT以上)による漁夫1人当り水揚金額(ドル/1人)
(昭和51年, コはコロンビア河区, 沿は沿岸区, ピはビューゼット・サウンド区, 西と東はアラスカ湾を2分した西区と東区)

50 GRT 以上の漁船を使用する漁業を選び、漁夫1人当り水揚金額を示した。ベーリング海におけるトラバガニ漁業は、米国内でも抜群の優良漁業であったことがわかる。

当時の我が国北洋における底魚漁業の乗組員1人当り漁獲金額は500ドル前後であるから、米国のベーリング海トラバガニ漁業は、実に100倍以上の高収入を得ている。また、その他の米国漁業もおしなべて我が国漁業より10~40倍の間にあるから、過剰なトラバガニ漁船の転換先を我が国との合弁や洋上買魚に求める経済的非合理性が目につく。むしろ、資源的にも余裕のあるワシントン、オレゴン州の底魚やエビ、あるいはマグロ漁業への転換を図るのが米国トラバガニ漁民の経済的損失を軽減しうるように思われる。

過剰漁船の処理のほか、今後の新規参加の可能性や、出漁国間の合弁事業からみの競争など、検討を要する問題は多いが、種々の困難はあるものの、米国漁業の振興を内需指向に向けることで、我が国漁業の破壊を回避する可能性は強いと考えられる。

(2) Pacific ICES は緊急に必要か

改訂 INPFC の条項では非溯河性魚種は別個の国際機関が取扱うこととされており、これに関連して PICES 設立の動きが出てきた。

PICES 設立の趣意は、① 環北太平洋の諸国が参加

し、② 漁業のみならず海洋環境保全、海洋・気象予報等を含む海洋科学一般を網羅する。③ PICES の漁業問題における機能は、北大西洋における NEAFC と ICES の関係—ICES は科学的知見と資源評価を分担し、NEAFC は管理措置の決定をする—に似せるとされている。

本機関設立の利点としては、(a) 単一機関の確立により、特に漁業関係では200海里体制下で、とかく気まぐれになり勝ちな各国の政治的な漁業資源の管理を科学ベースの論議にのせ得る。(b) 溯河性魚種は INPFC、海洋汚染は IOC と UNEP、海洋気象は WMO 及び IOC といった確立した分担部分はさておき、境界領域の諸問題を容易に処理できる機構であるとされている。

米・加は、この機関の設立に熱心なことは既に述べたが、ICES と NEAFC との関係の類推から PICES と北太平洋における各種漁業条約(協定を含む)との関係を論ずるのは多少とも平板にすぎよう。第1に時代背景と歴史性が全く異なる。ICES は200海里体制前のオープンシステム下で最初に(明治35年)、その後、昭和21年に NEAFC が設立されている。これに反し北太平洋では、INPFC が科学委員会の機能をもって存続している間にクロズドシステムとなり、資源の管理原則の選定が沿岸国に帰属した。したがって、単一の資源管理原則を志向する現状打破的な環境の造成は時宜に適していない。第2に、国際科学調査機関に連動する漁業条約機関は、北東大西洋では主として NEAFC であるが、北太平洋では INPFC を始めとして、おとせいで、捕鯨等のほか、多くの2国間協定があり、各種漁業委員会の統合なくしては、調査研究機関の運営は殆んど不可能であろう。具体的にいうなら、ソ連は相互主義に基づく漁業の継続、カナダは形骸化した余剰利用原則を採用、米国では比較的門戸を開いた外国漁業の容認—この米国といえども、自国漁業のためにアラスカ湾を先頭に、外国漁業の排除を推進している—など、複雑な管理原則の中で、新調査研究機関がたとえ米国の政策の部分的修正といえども実現できる可能性は極めて低いと考えられる。したがって我が国漁業の維持継続上、Pacific ICES の緊急な設立は不必要であろう。

(3) 混獲問題は研究にとって瑣末事項か

混獲問題が外国水域における漁業の継続にとって重大化しつつあり、時として我が国漁業の中断をもたらす要因を含むことは既に述べた。また、本問題は国際漁業のみならず、国内漁業においてもますます顕在化することは明らかである。

一方、混獲に関連する問題解決の研究課題には、①混獲の回避と、②混獲の影響評価があり、前者は漁具、漁

法、漁期、漁場等について、操業の技術的改善によって達成される。影響の評価に関しては、魚種別に、独立に評価するか、魚種別評価に加えて両種の生物学的交互作用を導入するかの二つの立場がある。

北太平洋における現状は、部分的には、例えばオヒョウのように、混獲魚の魚種別資源評価の萌芽があるとしても、混獲魚種の生物学的情報の不足が大勢を占めている。また、生態系的観点からする評価も、未完成ではあるが魅力的にみえる分析が出現してきた。生態系把握に関する研究は、生物学それ自身にとっても現代的重要課題であるから、社会的関心の高揚期に研究を出発させる

メリットは大きいといえよう。

混獲問題は、また単に生物学的影響評価に留まるものではなく、漁業との関連におけるシステムの解決方法の研究が併存しなければならない。伝統的な漁獲対象種の資源評価は、自明のものとして漁業の維持発展を評価の重要な規準とするのに対し、混獲生物に対しては、漁業の存在を無視したり、敵対関係としてとらえる偏向がみられる。

以上に述べた社会的緊急性と科学的重要性に沿って、混獲問題の解決のための研究を推進するためには、研究組織の確立が急がれるべきであろう。(池田郁夫)

ク ロ ニ カ

10. 1 農林水産省研究場所長会議 東京 多々良所長(～2)：研究行政をめぐる最近の動向、試験研究の進め方等について報告、検討が行われた。

日本海洋学会秋季大会 呉 山中部長、木谷技官(～3)：山中部長より「NIMBUS-7/CZCSによる日本周辺の画像解析」、木谷技官より「オーストラリア南岸域の冬季高温水帯について」、及び「Eyre 半島沖合域の夏季の海況特性について」の研究発表。

青森県水試田村研究員 サケ・マス調査船による調査について協議のため来所。

農林水産省大臣官房経理課笠島班長外4名 電話交換手業務研修のため来所。

10. 4 海洋法研究所(ハワイ大学)年次会議 ホノルル 久米技官(～7)：生物資源部門において西部太平洋マグロ資源利用に関する日本の立場をコメントした。

10. 5 開洋丸漁具テスト 浦賀 畑中技官(～9)。

10. 6 日・NZ 共同底魚資源調査 ニュージーランド 沖 川原技官(～11.11)：海洋水産資源開発センター所属の深海丸を用い、NZ 北島西岸から南島北西岸にかけて陸棚上のマアジ、バラクーターなど主要底魚資源のトロール漁具による資源量調査および網目選択性調査を行った。また、シムラッド社の科学魚探 EK 400 による資源量調査も試験的に実施された。

北太平洋のサケ・マス流網漁業と海鳥について研究会 東京 佐野部長、伊藤(外)技官：水産庁、日鮭連及び母船協の共催による研究会で、北大水産学部小城春雄講師の「北洋における外洋性海鳥の生態について」の講演を中心に、最近、日

・米間で大きな話題になりつつある流網漁業による海鳥混獲に関する対応を関係者で協議した。

INPFC 第28回定例年次会議 提出文書の検討 東京 高木技官(～8)。

IOC 及び WESTPAC 国内委員会 東京 山中部長：WESTPAC 第2回会議(ジャカルタ)に対する方針等の打合せを行った。

10. 7 照洋丸乗船調査 西部赤道太平洋 米盛(5～)、行繩(2～)両技官(～12.19)：西部太平洋赤道近海において深はえなわによるマグロ、カジキ類の漁獲調査、超音波標識魚追跡調査、海洋観測、魚探調査を実施した。

10. 9 INPFC 第28回定例年次会議の対処方針協議 東京 佐野部長(～10)：標記会議の議題別対処方針案を委員、水産庁及び外務省の関係者と検討した。また、10月中旬 NZ で開催される国際自然保護連合及び11月下旬東京で開催される日・米天然資源会議野生動物分科会の会合で話題となる流網漁業による海鳥混獲問題について水産庁関係者と協議した。

第22安洋丸による日・米共同ギンダラ・マダラ資源調査終了、標本及び調査器材受け取り 塩釜 佐々木技官(～11)。

10. 12 東大海洋研連招助手 研究打合せのため来所。

10. 13 農林水産大臣官房経理課黒田宮繕専門官外5名 電話交換手業務研修のため来所。

10. 15 国際協力事業団斉藤氏 ブラジル研修生受入れに関する事前打合せのため来所。

防衛施設庁松村技官他1名 沖縄周辺海域のマグロ漁場について打合せのため来所(～16)。

10. 16 新観測手法研究会 清水 山中部長：水産庁研究課主催、東海大学に委託の AXBT の本年度実験計画について検討した。

10. 17 サケ別枠研究幼魚調査の検討、打合せ 函館

伊藤(準)技官(～22)：本年度実施した北星丸によるサケ幼魚調査結果の検討及び別枠研究の最終報告書の作成についての打合せを、北大水産学部関係者で行った。

10. 19 水研所長懇談会及び同所長会議 塩釜, 東京 多々良所長(～23)。
10. 20 日・米共同ベーリング海底魚資源調査終了 ベーリング海域 山口(関)技官(9.2～)：200 m以深の大陸棚斜面域において、用船第31漁安丸により109回の着底トロール定点調査を実施した。
10. 21 第28回 INPFC 生物学調査常設小委員会(非溯河性魚種分科会：ベーリング海小分科会、北東太平洋小分科会及び1981年特別話題会合) ナナイモ, バンクーバー 池田企連室長, 岡田, 若林両技官(～11.3)：ベーリング/アリューシャン海域及び北東太平洋海域の主要な底魚資源はギンダラ及びベーリング海のアラスカメスケを除く各魚種について良好であるということで見解の一致をみた。また、底魚漁業による過小報告、流し網及び釣り漁業によるさけ・ます混獲問題などが指摘された。特別話題会合では、条約加盟国以外の科学者も含めて「各種漁業で利用可能な生産量の算出方法」, 「特定な魚種に投下された有効努力量の評価方法」及び「マダラの生物学と資源解析」について提出された24編の話題でシンポジウムが開催された。1982年度の分科会は1981年と同様な方式で行うこと、特別話題は加盟国によってギンダラ及び1980年共同調査報告書の総合とりまとめを行うことなどが生物学調査常設小委員会へ勧告された。
- 俊鷹丸常盤沖海洋観測及び潮境構造調査のため出港(～11.14)。
- サケ・マス調査の検討, 打合せ 東京 佐野部長, 高木技官(～22)：母船協, 日鮭連及び水産庁の関係者と INPFC 年次会議サケ分科会及び海産哺乳動物特別小委関係の問題点を検討。水産庁海洋漁業部長外関係者と日ソ漁業委員会対応のサケ・マス資源状態の見解案を協議。水産庁審議官外関係者と海鳥混獲問題等日・米間で提起されている事項と INPFC 年次会議との関連対応を打合せた。
10. 22 企画連絡室長会議及び企画連絡室長懇談会 東京 西園部長(～24)：研究をめぐる諸情勢ならびに研究推進業務の現況と改善方向等について検討と議論が行われた。

カニ標本の受領運搬 三浦 藤田技官。

10. 23 ICCAT 関連国内打合せ 東京 久米, 鈴木, 木川各技官：主としてクロマグロ及びカジキ類について、資源評価上の問題とわが国の対応を協議した。水産庁国際課及び日鯨連関係者出席。

オットセイ海上調査及びソ連研究者の調査船への乗船打合せ 東京 吉田, 馬場両技官(～24)。

農林水産省統計情報部水産統計課桜井課長補佐業務連絡のため来所。

漁業情報センター岡田専務 人工衛星資料解析システム検討のため来所。

10. 25 INPFC 第28回定例年次会議 バンクーバー 佐野部長(～11.6), 高木, 藤田 両技官(～11.3)：生物学調査常設小委員会サケ・マス分科会は、カナダ RIDDELL 外4名, 日本佐野外5名, 合衆国 BURGNER 外5名が参加し、議長はカナダ ARO によって会合がもたれ、溯河性サケ科魚類及び関連する海洋学に関する調査結果が、今回の会議で初めて採用された報告担当者方式(合衆国 HARRIS)にのって検討された。北緯46度以南水域におけるサケ科魚類の大陸起源, スチールヘッドの調査, マスノスケの多獲問題, 大目流網及びイカ流網漁業とサケ・マス網傷魚との関連性等が検討された。また、パネルトピック「日本のサケ・マス漁業の最近の変化」について討議し、我が国母船式漁業の操業戦術に関して米・加の関心が高く質疑が集中した。大陸起源解明のための調査協力を推進するため、明春3月東京で調査計画の調整を行うサケ・マス調査調整特別会議の開催等、幾つかの勧告がとりあげられた。

タラバガニ及びズワイガニ分科会は、合衆国 OTTO 外4名, 日本藤田外5名が参加し、議長は EATON によって会合がもたれ、カニ類の資源状態について検討された。*C. opilio* の豊度は北緯58度以北では安定していたが、東部ベーリング海全域では低下したとみなされた。*C. bairdi* では小型群の増加が認められ、資源の回復が予想された。調査トロール網の採集効率について検討された。

海産哺乳動物特別小委員会では、日・米双方によって行われたイシイルカ等に関する1981年の調査経過が報告され、明春3月東京で科学分科会を開催し、調査結果及び次の調査の計画についてくわしく検討することが決められた。このほか INPFC の枠外で流網漁業によって混獲される海鳥の問題について日・米間の協議が行われた。

水研庶務部課長会議 茨城県波崎 西園部長,

二村, 和田 両課長 (～28) : 昭和 57 年度 予算要求, 組織定員の要求概要他, 施設整備, 人事予算の執行, 文書管理規則等について説明及び検討が行われた。

10. 26 日・NZ 漁業協議 (底魚関係) ウェリントン 佐藤技官 (～11. 1) : 57 / 58 漁獲年の漁獲割当に関連して, 入漁条件および海区別クオータの改善などを中心とした行政会議と, 底魚資源の現状分析ならびに今後必要とする共同調査の内容などに関する科学者会議が持たれた。

昭和56年度第1回ピンナガ研究協議会 高知 塩浜, 藁科, 森田各技官 (～29) : 今漁期の単釣りピンナガは予測を下廻る不漁であった。この点をふまえて予測上の問題点が討議された。

10. 27 人工衛星漁業応用検討会 東京 山中部長 : 人工衛星応用情報に対する漁業者の期待についてのアンケート, 及び漁業者に伝達放送する画像様式などについて検討した。

10. 28 日・中共同海洋学シンポジウム 清水 山中部長, : 主として東海, 黄海に関する海洋物理研究についての討議に参加。

10. 30 ICCAT (大西洋マグロ類保存国際委員会) 科学委員会及び年次会議 テネリフェ (スペイン) 久米, 鈴木, 木川各技官 (～11.21) : クロマグロ資源の規制を東西別に分離し, 西資源について試験的漁獲 (800 トン) のみを認めるという厳しい勧告が採択された。

昭和56年度オキアミ出漁説明会 東京 小牧, 奈須両技官 (～31) : 昭和 56 年度南極海オキアミ出漁に関する漁獲成績報告書及び生物調査等の記入要領について説明を行った。

オットセイ仔獣の個体識別の研究 沼津市三津馬場技官。

漁業技術等の再開発に関する検討会 東京 多々良所長。

11. 4 底魚共同調査作業部会 シアトル 若林技官 (～8) : 1982年のベーリング海共同調査計画, 1979年 (ベーリング海), 1980年 (アリュシャン水域), 1981年 (ベーリング海) で行った日・米共同調査の総合とりまとめ並びに資料の交換などについて検討した。

ヨコワ標識放流委託調査検査事務打合せ 下田 久田, 西川両技官 (～5)。

中国南京師範大学・周開亜先生来所 東海大学 西脇教授と同行して鯨類資源研究室の施設を見学し, 鯨類資源調査研究について説明し, イルカ類

研究について意見交換を行った。

11. 5 第5回南極海洋生物資源特別委員会 東京 大隅 部長, 奈須 技官 : 役員 の 選出を行った後, FIBEX 調査報告, FIBEX データ処理作業部会, BIOMASS 会議, SIBEX に予定されている調査等について検討した。

第11回施設関係担当者会議 筑波 和田課長 (～7)。

科学魚探シンポジウム 東京 畑中技官。

11. 6 漁業一斉更新に関するブループリント (マグロ漁業資源報告書) についての検討会 東京 上柳 部長, 本間技官。

11. 8 日ソ漁業委員会第4回定例年次会議 モスクワ 佐野部長 (～11.18) : 開会式 (11) から実質的審議を終了した第2回本会議 (17) まで, 漁業資源小委及び協力小委の議事に出席し, 極東サケ・マスの資源状態の評価を担当した。1982年の資源状態について, 日本側見解; 過去5年 (1976～1980) の平均的水準及び1980年水準を上回る豊度になる。ソ連側見解; 1980年水準より著しく低下したものになり, このような減少の主因はカラフトマスの数量の減少による。双方の意見は対立した。

11. 9 資源海洋部長会議 東京 上柳, 大隅, 山中各部長 (～10) : 57年度調査船運航計画, 57年度予算の執行, 地域水産情報連絡システムの整備等の各議題について討議が行われた。

海洋部長懇談会 東京 山中部長 : 地域情報連絡事業及び本年の東北沖合の異常低温現象などについて情報交換を行った。

昭和56年度東大海洋研共同利用による研究 東京 森田技官 (～21) : 西部赤道太平洋及び東部赤道インド洋の海況変動とキハダの漁獲量変動に関して検討し, 研究上の問題点を討議。

11. 10 研究打合せ 東京 加藤技官 : 魚類に対するアクチバブル・トレーサーの応用技術の開発研究の予算について検討し, 情報交換を行った。

11. 11 第18回漁業資源研究会議シンポジウム 三浦 山中部長 (～13), 木谷, 畑中, 加藤, 久田, 宮部各技官 (12～13) : 200カイリ時代における水産研究の役割と展望及び各部会の討議に参加し, 昭和57年度の浮魚, 環境の両部会を清水で開催することを申し合せた。

ギンダラ資源に関する検討会 東京 佐々木技官 (～13)。

11. 12 第27回全国水産高等学校実習船運営協会総会及び研究協議会 東京 宇都技官 (～14) : 文部省,

- 水産庁, 日鯨連, 県教育委員会, 水産高校の関係者 180 名出席, 実習船の運営方針などについて協議。
11. 13 水産リモートセンシング推進委員会 三浦 山中部長, 木谷技官: 本年度の研究推進に関する情報交換及び漁業衛星資料解析施設についての意見交換を行った。
日・南ア共同底魚資源調査 南アフリカ沖 魚住技官 (~12.24): 前年同期に引き続き, 海洋水産資源開発センター用船第3 播州丸を用いて, 南ア南岸沖アグラスバンク漁場でのヤリイカ, メルルーサおよびマアジなど主要漁獲資源のトロール漁具による資源量調査および網目選択性調査を行った。
11. 16 スクリップス海洋研究所 Dr. CUTCHIN, IGOSS 計画に対する公庁船漁場観測資料の利用について意見交換のため来所。
11. 19 チリ水産養殖プロジェクト巡回指導の事前打合せ 東京 高木技官 (~20): 日本起源シロザケのチリへの移殖を目的としたプロジェクトについて現状評価, 問題点及び今後の対応方針を審議。
水研庶務・会計事務担当者会議 東京 上野, 山田両事務官 (~21)。
底棲エイ類生態共同研究 東京 手島技官 (~21)。
11. 21 チリ水産養殖プロジェクト巡回指導チーム チリ 高木技官 (~12.9): シロザケ移殖計画を主とする水産養殖プロジェクトの巡回指導調査(国際協力事業団)に従事し, アイセン州の孵化場, 海中飼育生簀及び小型調査船を含む現場の施設並びにその稼動状況を視察, 現場専門家から活動経過及び調査内容の報告を受け必要な助言を行う。また, サンチャゴで開催された両国関係者の合同委員会及び作業部会に臨み, プロジェクトの現状評価, 今後の見通し, 改善すべき点を審議した。
オットセイ海上調査 道東〜三陸沖 吉田技官 (~12.24): 南下廻遊から越冬期にかけてのオットセイ資源調査を行った。
CSIRO (オーストラリア) Mr. FORBES, 南方水域海洋研究の打合せのため来所。
11. 24 INPFC 第28 回年次会議等におけるサケ・マス関係問題事項の検討会 東京 佐野部長, 伊藤(準)技官: 水産庁, 母船協, 日鯨連及び全鯨連の関係者により, 年次会議のサケ・マス分科会と海産哺乳動物特別小委及び日・米海鳥協議に関連した諸問題を検討した。あわせて日・ソ漁業委員会におけるサケ・マス資源評価について報告した。
11. 25 日本水産資源保護協会高芝参与 研究打合せのため来所。
11. 26 クロマグロ標識放流 小値賀(長崎県) 宮部 (~12.16), 久田 (~12.1) 両技官: 五島列島付近の曳縄つりでヨコワ 443 尾を海洋牧場研究の一環として放流。
日本栽培漁業協会須田専務理事 研究業務打合せのため来所。
11. 27 鯨類繁殖会議 米国・ラホヤ 大隅部長 (~12.10): 会議はシンポジウムと作業部会に分れ, 前者では約 160 人の参加の下に 59 篇の話題提供がなされた。次いで約 50 人が出席して鯨類の繁殖に関して具体的な論議と標本による検討のための作業部会が開催された。
ICSEAF 会議対処方針会議 東京 佐藤技官。
11. 28 開洋丸 NAFO 水域調査 米・加沖 畑中技官 (~57.4.27): マツイカの資源評価に関連して, その補充および逸散機構の解明のため, 発生水域を含むメキシコ湾流域と, 米・加沿岸の加入水域一帯でのマツイカ幼稚仔および産卵親イカの定量的調査を行う。なお, この調査は NAFO の決定の国際共同調査の一環とし, 米・加と共同で実施される。
11. 29 第31 漁安丸による日・米共同ベリング海底魚資源調査終了, 標本及び調査器材受け取り 八戸若林技官 (~12.2)。
11. 30 次期海洋衛星システムについての検討 東京 山中部長: 宇宙開発事業団より昭和60年代に打上げの海洋衛星 MOS-II 及びそれ以降の打上げ計画について説明があり, 各方面ユーザーの要求についての第1 回打合せを行い, 各ユーザーの意見を 12.8 までに提出することを協議した。
12. 1 ICSEAF 第6 回通常会議 ヘレス (スペイン) 佐藤技官 (~19): 資源評価, 統計および環境の各常置委員会, 科学諮問委員会および本委員会の各会議に出席した。本委員会では資源評価の結果に基づき, 委員会水域内での主要魚種の TAC の決定および国別クオータの配分が行われた。メルルーサは最近の燃油の高騰による努力量の激減で資源は若干回復し, 57年の TAC は前年の 21.6 万トンから 35.2 万トンに増大した。また, マアジおよびマサバはいずれも資源状態は良好で, 前年同様オリンピック方式によるそれぞれ 50 万トンおよび 20 万トンの TAC が決定された。
12. 2 農林水産大臣官房経理課中村係長他 1 名 会計

事務調査のため来所。

12. 4 ブリテッシュ・カウンシル Dr. PURDOM 他通訳1名 漁業研究交流のため来所。

全鮭連金澤専務, 佐藤常務 サケ・マス資源及び沖取操業に関連した諸問題協議のため来所。

12. 7 福島県水試いわき丸鈴木船長 サケ・マス調査関係打合せのため来所。

海洋衛星 MOS-II についての水産庁内部打合せ 東京 山中部長: MOS-II に対する水産サイドからの要求事項について, 水研, 研究課, 漁船課の各担当者との意見調整を行った。

漁業資源研究会議北日本底魚部会 釧路 岡田技官 (~12): 7 場所から25名が参加し, 8 編の報告について質疑応答及び討論を行った。57年度は12月上旬, 日水研主催で「資源推定方法に関する問題」を主要な議題として開催する予定。

オットセイ仔獣の鳴声の録音 沼津市三津 馬場技官: 個体識別の研究のため鳴声を録音した。

12. 8 国際協力事業団研修生 José A. N. ARAGAO 氏 (ブラジル) 来所: マグロ資源研究全般についての研修のため10ヶ月間浮魚資源部に滞在の予定。

日魯漁業(株)北洋事業部田中孝幸氏外2名サケ・マス調査資料転写等のため来所 (~9)。

水産庁研究課待鳥研究管理官 アクチバブル・トレーサー打合せのため来所 (~9)。

12. 9 農林水産技術会議筑波事務所研究情報課石躍課長補佐他2名 研究情報活動打合せのため来所。

12. 10 人事院災害補償制度説明会 名古屋 若林事務官。

福島県水試秋元場長外2名 サケ・マス調査計画打合せのため来所。

12. 11 サケ・マス調査船連絡会議 沼津 佐野部長, 高木, 伊藤(準)両技官: 北洋研究協議会定例会議に引き続いて, 伊豆三津シーパラダイス会議室において12機関24名の参集者によって標記の会合をもち, 昭和56年度のサケ・マス調査に関連した諸情勢の経過, 昭和57年度の調査船による調査計画の大綱等を協議した。

12. 14 次期海洋衛星システム検討会 東京 山中部長: 前回に引き続き各方面ユーザーの要求についての第2回検討を行い, センサーの機能別に小グループを作って技術的検討を行うことにした。

研究情報活動研修 筑波 西川事務官(~18): 「研究と情報」(藤本 績技会研究情報課長), 「情報サービス」(長沢雅男東大教養学部), 「ジャパンマークの概要」(牧山 国会図書館電子計算

機課長補佐), 「農学文献の利用法」(佐々木敏雄 東大農学部図書館副館長)の諸氏が講演し, 研究情報センターにおける機械検索の実際説明の後, 検索実習を行った。総合討論は「資料課業務の現状と問題点」。林業試験場, 筑波大学附属図書館を現地研修した。

12. 15 大西洋クロマグロ資源問題検討会 東京 上柳部長, 久米, 鈴木両技官: クロマグロ資源評価の問題点及び今後の対策を検討。

日本サケ・マス資源研究調査会の資源研究懇談会 東京 佐野部長: 日鮭連の要請に基づき, INPFC 第28回年次会議及び日・ソ漁業委員会第4回会議における議論について, サケ・マスの資源状態, 沖取操業, 流網漁業による海産哺乳動物及び海鳥の混獲等の問題を説明し, 検討, 協議した。

人工衛星漁業応用検討会 東京 山中部長: 衛星資料の通信様式についての検討結果を集約し, 外国における実情等につき意見を交換。

12. 16 水産庁沖合課黒木技官: 日・米・加漁業会議に対応するための大目渡し網漁業に関する打合せで来所。

底棲エイ類共同研究 東京 手島技官 (~19)。

12. 17 バイオマス小委員会 東京 小牧, 奈須両技官: ハンブルグにおいて行われた Post-FIBEX Data Interpretation Workshop の報告, 日本における BIOMASS Meetings 開催のその後の経過報告, 及び SIBEX に関する準備等についての報告がなされた。

12. 21 日本水産学会中部支部評議員会 清水 山中, 上柳両部長: 昭和57年度事業計画案などを検討。

研究業務の打合せほか 東京 谷田部, 高木技官 (~22): 放射化分析関係の打合せを行い, あわせて農林水産研究計算センターにおいて, サケ鱗相分析のための電算機業務を行った。

12. 22 INPFC 関係等のワーキング・グループ会合について協議 東京 佐野部長: 来春3月東京で開催することになるサケ・マス調査調整特別グループ, 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会及び流網によって混獲される海鳥に関する日・米間協議について日程, 会場設定, 予定議事等を水産庁で協議。

12. 23 人事院改正給与法説明会 名古屋 上野事務官。

12. 26 次期海洋衛星システム検討会 東京 山中部長: 漁業用の要求事項のうち, 熱赤外及び可視域分光放射計に関する分科会の検討が行われた。

事務打合せ 東京 二村課長。

刊 行 物 ニ ュ ー ス

- 木川昭二, 魚谷逸朗……昭和55年度ミクロネシア漁業開発プロジェクト生物学調査報告書 国際協力事業団 (49~142) 1981年6月。
- 米盛 保, 行縄茂理……西部赤道太平洋におけるマグロ, カジキ類の垂直分布調査 昭和55年度(後期)調査船照洋丸報告書 水産庁研究部 1981年9月。
- 奈須敬二……インド洋の南極域における地衡流 南極資料 第73号(82~87) 1981年9月。
- 藁科侑生……焼津入港船の稼動状況(昭56.5~6月), 漁況概況(5,6) 日鯉連 1981年9月。
- 山中 一……太平洋におけるクロマグロの生態と資源(9) 日本水産資源保護協会月報 No. 207(6~15) 1981年9月。
- 山中 一……同上(10) 同誌 No. 208(4~10) 同年10月。
- 木川昭二……ミクロネシア漁業開発プロジェクト参加の記 遠洋 No. 42(1~5) 1981年10月。
- 本間 操……かつお, まぐろ年次動向“調査研究”, 附まぐろ延縄漁業漁場図 かつお, まぐろ年鑑 1981年10月。
- 大隅清治……鯨類の自然標識 鯨研通信 341号 1981年10月。
- 遠洋水産研究所……昭和55年南米北岸エビトロール漁場図 No. 12 昭和56年10月。
- 伊藤外夫, 佐野 蘊……流網に羅網した海鳥, さけ・ます調査船による1981年の調査記録 p. 45 遠洋水産研究所北洋資源部 1981年11月。
- 上柳昭治……海洋牧場, クロマグロの資源培養研究計画について 水産海洋研究会報 No. 39(20~23) 1981年11月。
- YABE, M., D. M. COHEN, K. WAKABAYASHI, and T. IWAMOTO,……Fishes new to the eastern Bering Sea. *Fish. Bull.*, 79 (2): 353-356. 1981.
- 池田郁夫……捕鯨論争の生物学的考察 水産界 No. 1162(48-50) 1981年11月。

INPFC 第28回定例年次会議提出文書(タラバガニ及びズワイガニ分科会関係) 1981年8月

- 藤田 轟, 川崎正和……ベーリング海のスワイガニに関する1981年の科学調査船の調査 (Doc. 2432)。
- 遠洋水産研究所……ベーリング海のカニに関する1982年の調査計画 (Doc. 2433)。
- 藤田 轟, 竹下貢二……標識放流実験による調査トロール網の採集効率の推定 (Doc. 2434)。
- 川崎正和……1981年のベーリング海のカニ調査船による海洋調査 (Doc. 2435)。
- 藤田 轟……ズワイガニの脱皮当たりの成長量について (Doc. 2436)。
- (サケ・マス分科会関係) 1981年9月, 10月
- 加藤 守(編)……1981年に北太平洋の沖合水域において行った日本のサケ・マス調査の概要 (Doc. 2437)。
- 伊藤 準(編)……1981年(5月~8月)におけるサケ・マス標識放流の記録及び1981年8月までに得られた再捕の記録 (Doc. 2438)。
- 木谷浩三……1981年夏季の北西太平洋における海況概要 (Doc. 2439)。
- 高木健治, 伊藤外夫……1981年7月のアリューシャン列島南部水域におけるベニザケ未成熟魚に関する情報(Doc. 2440)。
- 北洋資源部……1976~1980年に日本のさけ・ます調査船によって漁獲されたスチールヘッドの2°×5°区画別, 月別資料 (Doc. 2443)。
- 待鳥精治……北太平洋で漁獲されたギンザケの鱗と耳石の写真集 (Doc. 2444)。
- 待鳥精治……北西太平洋及びベーリング海におけるサケ属の1981年の分布概況 (Doc. 2445)。
- 北洋資源部……1981年に日本が実施したさけ・ます調査研究の要約 (Doc. 2474)。
- 伊藤 準, 高木健治……ベーリング海におけるマスノスケの生物学的情報 (Doc. 2475)。
- 北洋資源部……日本のさけ・ます沖合漁業の操業に関する近年の変化 (Doc. 2476)。

(非溯河性魚種分科会関係) 1981年9月

- FAJ ……Preliminary catch records in the Bering Sea, 1981 January to July. (Doc. 2416)
- FAJ ……Preliminary catch records in the northeast Pacific, 1981 January to July. (Doc. 2417)
- FAJ ……Vessel and gear specification of the Japanese fishery operated in the northeast Pacific in 1980. (Doc. 2418)
- FAJ ……Sablefish catch and effort by the Japanese longline fishery in Canadian waters,

1980 January to December. (Doc. 2419)

- FAJベーリング海における日本底魚漁業の概況 1—17. (Doc. 2420)
- FAJ北東太平洋における日本底魚漁業の概況 1—12. (Doc. 2421)
- FAJベーリング海及び北東太平洋における日本の底魚資源調査に関する1981年の実施状況と1982年の調査計画 1—4. (Doc. 2442)
- 山口 関 常.....1980年の東部ベーリング海大陸棚における底びき定点調査報告 1—20. (Doc. 2423)
- 山口 関 常.....1981年の春季の東部ベーリング海大陸棚におけるスケトウダラ底びき定点調査の予備的結果報告 1—14. (Doc. 2424)
- 岡田 啓 介.....ベーリング海 / アリューシャン海域における1981年の日本の底びき網漁業からみたマスノスケの混獲の実態について 1—30. (Doc. 2425)
- 岡田 啓 介.....ベーリング海における1981年の日本底びき網漁業によるマスノスケの混獲を防止するためのトロール漁具・漁法改良試験について 1—17. (Doc. 2426)
- 岡田啓介, 山口関常, 佐々木喬, 若林 清.....ベーリング海及び北東太平洋における底魚資源の動向について 1—32. (Doc. 2427)
- SASAKI, T.Preliminary report on U. S.-Japan longline survey for sablefish and Pacific cod by *Fukuyoshi maru No. 8* in the Gulf of Alaska in the summer of 1980. 1—56. (Doc. 2428)
- 佐々木 喬.....アリューシャン水域及びアラスカ湾におけるギンダラの相対資源尾数と体長組成の1979年から1981年までの変化 1—34. (Doc. 2429)
- 若林 清.....1981年第31漁安丸による東部ベーリング海における日米協同底魚調査中間報告 1—12. (Doc. 2430)
- FAJ科学調査船によるさけ・ます類混獲防止のためのトロール漁具・漁法改良試験 1—4. (Doc. 2431)
- 手島 和之 (編)標識底魚再捕記録 1—7. (Doc. 2450)
- 佐々木 喬 (編)1980年度北洋底魚標識放流記録 1—339. (Doc. 2467)
- SASAKI, T.The newest information on the abundance and size composition of sablefish in the Gulf of Alaska based on the results of Japan-U. S. joint longline survey in 1981. 1—7. (Doc. 2427)

(海産哺乳動物特別小委員会関係) 1981年10月

- SANO, O. (Ed.).....Comprehensive report of Japanese research from 1978 to 1980 on the incidental taking of Marine mammals in the salmon gillnet operations. (Doc. 2473).
- SANO, O. (Ed.).....Outline of research on marine mammals including Dall's porpoise incidentally taken by salmon gillnet which was conducted in 1981 by Japan. (Doc. 2477).

近海漁業資源の家魚化システムの開発に関する総合研究 (マリノンチング計画) 昭和55年度プログレスリポート, クロマグロ 海洋牧場クロマグロ研究グループ 1981年10月

- 久田幸一, 米盛 保, 新宮千臣.....クロマグロの回遊状況 (1—12)。
- 木川昭二, 西川康夫, 本間 操.....主産卵海域におけるクロマグロ稚仔の分布 (25—29)。

1981年 ICCAT 年次会議 SCRS 提出文書 1981年11月

- KIKAWA, S. and M. HONMA.....A review of the stock status of the Atlantic marlins. (SCRS/81/31).
- HONMA, M.....Overall fishing intensity, catch, catch by size of yellowfin tuna in the Atlantic longline fishery, 1956—1979. (SCRS/81/32).
- HISADA, K. and Z. SUZUKI.....Catch, fishing efforts and length composition on the Atlantic bluefin caught by Japanese longline fishery. (SCRS/81/33).
- KUME, S.Overall fishing intensity on Atlantic bigeye tuna caught by longline fishery and evaluation of the stock status by production model analysis. (SCRS/81/34).
- YAMAGUCHI, M. and S. KIKAWA.....Progress report on Japanese research activity on Atlantic skipjack in the International Skipjack Year, 1981. (SCRS/81/35).
- KUME, S.Japanese tuna fishery and research in the Atlantic, 1980—81. (SCRS/81/36).
- Far Seas Fisheries Research Laboratory.....A preliminary note on the results of the Japanese tagging cruise for ISYP in 1980. (SCRS/81/38).

鯨類繁殖会議提出文書 1981年11月

OHSUMI, S.Interspecific relationships among biological parameters concerned with reproduction in the cetacea. Doc. No. 61.

ICSEAF 科学諮問委員会提出文書 1981年12月

HATANAKA, H., M. WATANABE and J. AUGUSTYN.....Preliminary report on the Japan/South Africa joint trawling survey on the Agulhas Bank in November/December 1981. ICSEAF SAC/81/S. P./29.

SATO, T.Japanese Research Report for 1980. ICSEAF SAC/81/S. P./30.

人事のうごき

10. 21 命 遠洋水産研究所企画連絡室長事務取扱
技 多々良 薫
10. 25 命 遠洋水産研究所北洋資源部長事務代理
技 山中 一郎
11. 1 命 遠洋水産研究所浮魚資源部
(遠洋水産研究所企画連絡室)
技 宮部 尚純
11. 1 命 水産庁研究部研究課研究管理官
(遠洋水産研究所北洋資源部主任研究官)
技 待鳥 精治
11. 6 免 遠洋水産研究所北洋資源部長事務代理
技 山中 一郎
11. 8 免 遠洋水産研究所企画連絡室長事務取扱
技 多々良 薫
11. 9 命 遠洋水産研究所北洋資源部長事務代理
技 山中 一郎
11. 18 免 遠洋水産研究所北洋資源部長事務代理
技 山中 一郎
11. 27 命 遠洋水産研究所底魚海獣資源部長事務代理
技 上柳 昭治
12. 10 免 遠洋水産研究所底魚海獣資源部長事務代理
技 上柳 昭治
12. 16 命 東海区水産研究所総務部会計課長補佐
(遠洋水産研究所総務部庶務課長補佐)
事 柴田 潔
12. 31 退 職
遠洋水産研究所底魚海獣資源部主任研究官
技 長崎 福三

それでも地球は動いている

(編集後記)

昨年11月に開催された漁業資源研究会議の第18回シンポジウムは、1つのアピールを採択したが、そのなか

ら行政改革、研究者の高齢化及び研究課題に対する深刻な不安を読み取ることができる。

現在の水産とその研究がおかれている状況から案ずるに、このような不安の解消が即効的に果せるとは到底考えられないが、研究者自身が構築したその内的制約から解放される手段はないではないように思われる。

例えば、「共同研究」とか「プロジェクト研究」は、多くの長所と同時に、個々の研究者の志気を劣化させる危険も内蔵している。この傾向は工場生産的研究が顕著となった現在では、潜在的危険というよりは顕在的といえるほどに大きくなっている。

研究は本来的には研究者の自発性に俟つものであり、その伝承は職人的であり、徒弟的であるといえるが、自発性の内容としては、仮説の設定と検証及び理論に対するあくなき疑問のといかけがある。FAO に出られた笠原昊さんは、自著の扉に「信ずるよりは疑え」と記して論文を配布されていたが、これは研究者としての御自身への戒めであったと同時に、若い研究者への適切な助言でもあった。

多くの研究者は、また自分が経験した失敗を語ることもなく、教科書には積み重さねられた失敗が記述されることもない。このようなわけで、研究の効果的な継承には、生活の知恵として徒弟的方式がとられていたように思われる。

近年の組織的研究は、研究者の組織化と分担の明確化は達成されてはいるだろうが、個々の研究者に孤独な作業を強いてはいないだろうか？ そして、プロジェクト研究の管理者は、糊と鉄だけでその責務を完了したと誤解はしていないだろうか？ 組織研究と研究の自発性、組織研究における研究の伝承性の確保について、もう一度考える必要がある。（池田記）

昭和57年1月15日発行

編集 企画連絡室

発行 水産庁遠洋水産研究所

〒424 静岡県清水市折戸1000

電話 <0543> 34-0715